

平成28年度行政事業レビューシート (経済産業省)

事業名	工業所有権調査等委託費 (知的財産権ワーキング・グループ等侵害対策強化事業)			担当部局庁	製造産業局 商務情報政策局		作成責任者				
事業開始年度	平成22年度	事業終了 (予定)年度	平成30年度	担当課室	模倣品対策室 文化情報関連産業課		室長 宮下 洋 課長 平井 淳生				
会計区分	特許特別会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	知的財産基本法第16条第2項・第17条			関係する計画、 通知等	知財推進計画2016(平成28年5月9日知的財産戦略本部決定)						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	侵害発生国・地域の現地政府機関に対する、知的財産権に関する制度面・運用面の改善要請、当該要請事項の検討に必要な情報収集、現地政府機関の制度整備、取締り能力向上等エンフォースメント能力強化に係る支援を行うことにより、我が国企業の模倣品被害の減少につなげる。										
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	「日中知的財産権ワーキング・グループ」や「官民合同ミッション」などの政府間対話等を効果的に活用するため、侵害発生国の模倣品被害の実態や法整備及び執行状況、インターネット上の侵害行為等に係る調査・分析を実施する。また、侵害発生国政府との協力関係を構築するため、知財部門職員等を招聘して意見交換などを行うとともに、侵害発生国の取締り執行機関向けにセミナー等を実施する。主な侵害発生国である中国での対策に加え、ASEAN等の新興国に模倣品が拡散しないような対策も実施する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	432	444	508	380	29年度要求		430		
		補正予算	-	-	-	-			-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-			-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			-		
		予備費等	-	-	-	-			-		
		計	432	444	508	380			430		
	執行額	326		320	383						
	執行率(%)	75%		72%	75%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	中国行政機関による平成22年度以降の過去最高行政摘発件数である年間130,000件以上		中国行政機関による行政摘発総件数 出典:中国知識産権保護状況(商標違法案件+専利紛争の合計)		成果実績	件	99,327	91,979	86,678	-	-
					目標値	件	130,000	130,000	130,000	-	130,000
					達成度	%	76.4	70.8	66.7	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行機関向け侵害対策セミナー出席人数			活動実績	人	902	796	985	-		
				当初見込み	人	1,000	800	750	550		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	セミナーにかかった事業費(千円)/セミナー開催回数			単位当たり コスト	千円	1,636	1,185	1,282	1,441		
				計算式	事業費 (千円)/回 数	27,812/17	14,218/12	23,080/18	15,850/11		
平成28・ 29年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	工業所有権調査等委託費		380	430							
	計		380	430							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策											
	施策											
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
			実績値	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
				-	-							
			-	-	施策の進捗状況(実績)							
		-	-	-								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
-												
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-									
	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-				
	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	市場調査等による被害実態や、アンケート及びヒアリング等により産業界の意向を反映している。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	制度改善要望や相手国政府との意見交換の場の設定は、国以外の実施が不可能。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	産業界が模倣品対策を行う上で、必要不可欠な事業との評価を得ており、優先度が高い事業。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	入札可能性調査(公募)を実施しており、競争性は確保されている。							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	海外におけるセミナー費用には日本からの講師旅費、セミナー資料の翻訳費、現地通訳費用等が含まれており、1回あたりの開催費用としては妥当といえる。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	再委託費や外注費の支出が、事業計画書、支出計画書で予定されていた支出であることを確定検査等で確認するとともに、見積もりをとるなど合理的な理由で支出されていることを確認している。							
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	調査費、セミナー等開催費等が事業目的に則し、真に必要なものに限定され事業効果が十分に見込まれるものを優先的に行なわれているか等を確認している。								
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	相手国政府の都合による事業の中止、経費の節減に努めたことから不用が発生した。								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	再委託や外注先の選定に際して、相見積りや年間契約等を行う事により、コスト削減や効率化に努めていることを確認している。								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	侵害発生国内の状況変化等もあるが、摘発件数は一定程度の水準を保っており、着実に成果をあげている。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	侵害発生国内の状況変化等もあるが、セミナー参加人数は増加しており、見込みに近いものとなっている。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	調査した成果については、政府間交渉等に活用されている。							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	各国政府と協力し、セミナー実施や意見交換を実施することにより、模倣品・海賊版対策が促進されており、各国政府からの本事業に対する評価は非常に高い。また、特に中国に関しては、模倣品・海賊版撲滅のための政府間協議を活発に実施しており、個別案件のみならず中国の知財制度やその運用についての改善要望を行うなど、日本の産業界からは高い評価を受けている。 なお、日中関係は徐々に回復に向かっているものの、平成27年度は一部予定していた事業が実施できなかったことから、不用額が発生した。				
	改善の方向性	これまで、本事業の多くの部分を世界の模倣品・海賊版基地である中国対策に費やしているが、中国以外の新興国への対策ニーズが高まっていることから、今後は特に成長著しいASEAN等の新興国やアフリカ及び中南米等の新しい市場、経済連携の締結等により、今後経済交流が活発化する可能性のある市場への対策を強化する。				
外部有識者の所見						
本事業の必要性は高い。但し、目標と結果の妥当性、評価が重要である。(石田正泰)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	外部有識者のご指摘を踏まえ、所要の対応を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	本事業は我が国の模倣品被害件数が最も多い中国を中心として事業を実施しているため、成果目標として中国の行政機関による摘発件数を指標を設定し、事業開始年度(平成22年度)以降の過去最大摘発件数である年間13万件以上を目標としている。今後も模倣品被害の実態等を踏まえ、適切な評価方法を検討する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	0678-2	平成24年度	0666-2	/
平成25年度	0190-2	平成26年度	0587-2	平成27年度	0549	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

経済産業省
383百万円

【随意契約(公募)】

A. 独立行政法人
日本貿易振興機構
152.8百万円

日中知的財産権ワーキング・グループ等を効果的に活用していくため模倣被害の実態調査等を実施する。また、侵害発生国の取締執行機関向けのセミナー等を開催する。

【随意契約(その他)】

D. 上海擁智商務諮詢
有限公司 他16社
44.5百万円

中国等における模倣品被害実態調査、制度・運用状況調査
他

【総合評価入札】

B. ビットクルー株式会社
6.8百万円

日本におけるインターネットプラットフォーム上の模倣品流通の実態を調査する。

【随意契約(企画競争)】

C. 一般社団法人コンテンツ
海外流通促進機構
223.9百万円

海外において氾濫している知的財産侵害問題に対し、商標権等による権利執行に加え、産業財産権、及び産業財産権以外の法制度等も活用しながら、コンテンツ業界が連携し対策を講じる。

【随意契約(その他)】

E. 株式会社クロスワープ 他
5社
66.6百万円

インターネット上における日本コンテンツ侵害について情報収集及び対策の実施、中国やASEAN地域における知的財産権侵害実態の情報収集や各所との連絡窓口業務等。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.独立行政法人日本貿易振興機構			B.ピットクルー株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
再委託費	侵害発生国の制度等調査(13調査)、模倣被害実態調査(8調査)	44.5	人件費	インターネット上の権利侵害品の調査、報告書作成等	4.3
セミナー等開催費	真贋判定セミナー(7か国・18回開催)等の開催のための会場借料、通訳代等	62	試買購入費	模倣品疑義品の購入	1.8
人件費	セミナー等の開催調整、ミッション派遣のための調整・随行・建議書作成等	13.1	一般管理費		0.7
一般管理費		11			
職員旅費	真贋判定セミナー等の開催調整のための現地政府機関への訪問等	9.9			
翻訳料	セミナー資料等の翻訳代	5			
補助要員費	職員の業務補助	4.5			
謝金	セミナー講師謝金	2.8			
計		152.8	計		6.8
C.一般社団法人コンテンツ海外流通促進機構			D.上海擁智商務諮詢有限公司		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外注費	海賊版対策業務、技術検証等	66.7	調査費	中国国境調査	3.8
再委託費	海賊版対策業務、海外政府機関等との窓口業務等	66.6	調査費	中国での展示会における模倣品実態調査	2.3
人件費	事業執行員	43.8	調査費	化粧品を含む日用品を事例とした並行輸入品・侵害対策品調査	2
補助要員費	事業の補助業務	14.8	調査費	冒認出願調査	0.7
旅費	海外政府機関及び海外権利者団体等との調整業務等	12.1			
セミナー等開催費	会議費、謝金、通訳費、翻訳費等	7.9			
広報・事務費	広報業務等	11			
一般管理費		11			
計		233.9	計		8.8
E.株式会社クロスワープ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事業執行員	16.3			
事業費	インターネット上の侵害情報収集、解析に係る業務	9.5			
一般管理費		1.2			
計		27	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人日本貿易振興機構	2010405003693	侵害発生国の取締執行機関向けのセミナー等の開催	152.8	随意契約 (公募)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ビットクルー株式会社	4010001076142	日本におけるインターネットプラットフォーム上の模倣品流通の実態調査	6.8	総合評価入札	1	-	

チェック

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人コンテンツ海外流通促進機構	8010005013807	海賊版対策業務、海外政府機関・海外関係権利者団体との調整等	223.9	随意契約 (企画競争)	1	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	上海擁智商務諮詢有限公司	-	中越国境調査	3.8	随意契約 (その他)	-	-	
2	上海擁智商務諮詢有限公司	-	中国での展示会における模倣品実態調査	2.3	随意契約 (その他)	-	-	
3	上海擁智商務諮詢有限公司	-	化粧品を含む日用品を事例とした並行輸入品・侵害対策品調査	2	随意契約 (その他)	-	-	
4	上海擁智商務諮詢有限公司	-	冒認出願調査	0.7	随意契約 (その他)	-	-	
5	TMI Associates (Singapore) LLP	-	ASEAN主要国における司法動向調査	5.2	随意契約 (その他)	-	-	
6	上海博邦知識産権服務有限公司	-	中国税関における小口郵便ルートの実態解明および対策に関する調査	2.3	随意契約 (その他)	-	-	
7	上海博邦知識産権服務有限公司	-	米国における模倣品対策の実態に関する調査	2.1	随意契約 (その他)	-	-	
8	Clyde & Co.LLP	-	イラン及びトルコにおける模倣品被害実態調査	3.5	随意契約 (その他)	-	-	
9	広州銳正知識産権服務股份有限公司	-	中国華南地域における模倣品被害実態と対策に関する調査	3	随意契約 (その他)	-	-	
10	Saba Intellectual Property	-	パキスタンにおける模倣品被害実態調査	3	随意契約 (その他)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社クロスワーブ	4011001037456	インターネット上の日本コンテンツ侵害情報の収集及び解析等	17.3	随意契約 (その他)	-	--	
2	株式会社クロスワーブ	4011001037456	インターネット上の出版コンテンツの海賊版対策業務	9.7	随意契約 (その他)	-	--	
3	International Federation Against Copyright Theft (Greater China)	-	中国本土、香港、台湾等における海賊版の摘発支援等	16.2	随意契約 (その他)	-	--	
4	北京雷津文化発展有限公司	-	中国の海賊版に関する情報収集や各所との連絡窓口業務等	16.2	随意契約 (その他)	-	--	
5	Tokyo Otaku Mode Inc.	3700150006327	正規版流通促進に係る業務	5.4	随意契約 (その他)	-	--	
6	Vobile Japan株式会社	6010001136943	ASEAN地域における関係団体等との連絡窓口業務等	1.8	随意契約 (その他)	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								